

件名		性の多様性への理解促進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
646			0	428	0	0
【事業の背景・目的】		Ⅱ 部別予算概要説明書 142 ページ				
<p>近年、性の多様性への関心が高まる一方、性的マイノリティに対する差別や偏見は依然として存在し、困りごとや生きづらさを抱えながら生活をしている方々があります。市では、当事者の方の不安や悩みに寄り添うとともに、一人ひとりの性の多様性に関する理解を促進する取組を進めています。</p> <p>2023年度からは、2023年4月に施行予定の「町田市性の多様性の尊重に関する条例」や、本条例に基づく「町田市パートナーシップ宣誓制度」の導入を契機とし、市民や事業者の理解・協力を得て、全市を挙げた取組とすることで、性自認及び性的指向を理由とする偏見及び差別がなく、誰もが安心して暮らしながら、多様な生き方を選択できる社会をめざします。</p>						
【事業の内容】						
①性の多様性に関する理解促進						
性の多様性に関する理解を深めるために、市民向けの講座・講演会を開催します。また、職員向けの研修を実施します。						
②性の多様性に関する周知・啓発						
リーフレットの作成や SNS の活用などにより、周知・啓発活動を行います。						
③性自認・性的指向に関する電話相談						
当事者の方の不安や悩みに寄り添い解決に向けたサポートを行うために、月 1 回の電話相談を実施します。						
④パートナーシップ宣誓制度						
同性の二人が自由意思により、お互いを人生のパートナーとして協力し合うことを約束した関係であると宣誓したことを、行政が証明します。市では、本制度の理解や普及に向け、広報啓発活動を行うとともに、証明書を提示することにより市営住宅の申込みなどの行政サービスを提供する取組を率先して行います。						
また、先行して制度導入している東京都と連携協定を結び、制度の相互利用を行います。						
【事業費】						
①講座、研修講師報償費		60 千円				
②④啓発用品消耗品費		434 千円				
③電話相談委託料		152 千円				
【特定財源】						
人権啓発活動区市町村補助金（都 10/10）		428 千円				
問合せ先	市民部 市民協働推進課男女平等・消費生活担当課長 羽生			電話	723-2908	



件名	地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
37,850		28,250	0	0	0	9,600

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 163 ページ

「8050問題」や「ダブルケア」など、市民の困りごとが複雑化・複合化しているなか、相談者が身近な地域の相談支援機関において、まとめて相談することができ、早期に複数の支援機関による連携した支援サービスを受けることができる体制づくりが課題となっています。また、要支援者と支援機関をつなぐ役割は、これまでその一翼を民生委員・児童委員が担ってきましたが、成り手不足が顕在化しています。

こうした課題に対応するため、町田市地域ホッとプランに基づき、2023年1月から相原地区及び小山地区の2地区をモデル地区として、「地域福祉コーディネーター」を配置するなど、地域における包括的な相談支援を開始しました。

2023年度は、配置する地区を拡大し、地域における福祉の困りごと相談支援体制の強化を図ります。

【事業の内容】

新たに2024年1月から鶴川地区へ地域福祉コーディネーターを配置し、以下の支援事業を実施します。

①潜在的な相談者への継続したアウトリーチ支援

地域の様々な支援関係者との連携を通じて、支援が必要な方々の情報を把握し、適切な支援機関につながります。支援の必要性を認識されていない方などに対しては、定期的、継続的に関わり続け、本人や家族との間で関係性を構築したうえで、支援機関につながりアウトリーチ支援を行います。

②支援機関の役割分担の調整

本人や家族が抱える課題を整理したうえで、関係する支援機関を集めてサポート会議を開催し、支援機関の役割分担を調整します。

③社会への参加支援及び地域づくり支援

NPO法人等の地域団体に働きかけ、協働して社会への参加支援を行います。また、新たな地域資源の開拓や既存の地域資源の拡充など、地域づくり支援を行います。

④福祉・保健の各分野を横断した困りごと相談

活動拠点に相談窓口を設置し、福祉・保健の各分野を横断した困りごと相談を行います。

【スケジュール】

地区	4月	～	10月	11月	12月	1月	2月	3月～
相原地区及び小山地区	事業実施・検証							
鶴川地区	関係機関との連携内容の調整		事業の広報・周知			事業実施・検証		

【主な事業費】

地域福祉コーディネーター業務委託料 36,758 千円

【特定財源】

生活困窮者就労準備支援事業 28,250 千円
費等補助金(国 3/4・1/2)

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 深沢	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名		避難行動要支援者避難支援体制整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,330		0	2,500	0	0	9,830

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 163 ページ

災害対策基本法の一部改正(2021年5月20日施行)において、「市町村長は避難行動要支援者^{※1}の個別避難計画^{※2}の作成に努める」ことが位置付けられました。また、国の取組指針では、改正法施行からおおむね5年程度(2026年度)で、優先度の高い者^{※3}の個別避難計画を作成することが求められています。

市では、高齢者や障がい者が犠牲となっている近年の災害状況を受け、発災時の対応を喫緊の課題と捉え、2022年度から避難行動要支援者の避難支援体制の整備に向けた検討をすすめています。

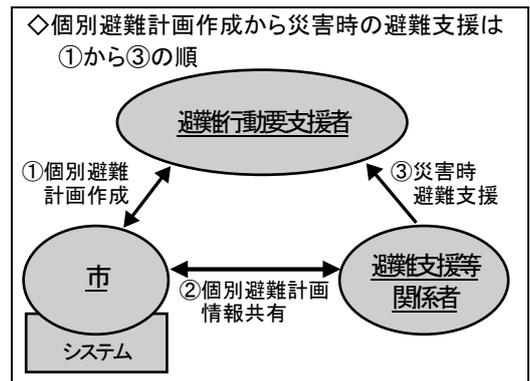
※1 高齢者や障がい者などのうち、災害時に自ら避難することが困難で避難行動に特に支援を要する者
(2022年度町田市内対象者：約12,500人)

※2 避難行動要支援者を誰が支援して、どこに避難するかを定めた個別の計画

※3 ハザードの状況や対象者の心身の状況などにより、優先して個別避難計画の作成が必要とされる者
(約600人を想定。優先度の設定について2023年2月時点で検討中のため、今後変更の可能性があります)

【事業の内容】

2023年度は、町田市災害時要配慮者対策推進会議及び個別避難計画作成検討作業部会で、個別避難計画の作成手法等を検討し、マニュアルを作成します。また、避難行動要支援者を支援する関係者と協議等を行い、災害時に避難支援を行う体制を整備します。さらに、避難行動要支援者の名簿及び個別避難計画を管理するシステムを導入し、対象者の抽出や個別避難計画の作成・進捗管理等を効率的に行うことにより、2024年度から優先度の高い者の個別避難計画の作成を開始します。



【スケジュール】

2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
個別避難計画の作成方法や様式等の検討	マニュアル作成	優先度の高い者の個別避難計画作成 (作成人数) 100人 250人 250人		
避難支援等関係者との協議・説明会等の開催	連携体制の整備			
システム設計・構築作業	検証 → 導入			

【事業費】

避難行動要支援者避難支援体制整備支援業務委託料	6,500千円
避難行動要支援者名簿管理システム導入委託料	5,830千円

【特定財源】

地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	2,500千円
----------------------------	---------

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 深沢	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名	地域介護予防活動支援事業（介護保険事業会計）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
119,067		25,589	28,415	0	50,792	14,271

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 183 ページ

町田市の高齢化率は2022年12月現在で約27%（高齢者人口約117,000人）であり、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、約35%（高齢者人口約142,000人）に達する見込みです。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活をするためには、健康であることや地域とのつながりが大切になります。このため、それぞれの身近な場所で介護予防への取組や社会参加することができる環境づくりを行います。

【主な事業の内容】

- ①各高齢者支援センターに地域介護予防推進員を配置し、地域の介護予防活動を推進します。
- ②「町トレ（町田を元気にするトレーニング）」を始めとした、介護予防活動を行うグループの立ち上げや活動継続の支援に取り組みます。また、オンラインを活用したグループ活動の支援も行います。
- ③地域でのボランティア活動にポイントを交付し、商品券等で還元を行うことにより、ボランティア活動への参加を促す「いきいきポイント制度」を推進します。
- ④介護予防に関する普及啓発などの地域活動を行う「介護予防サポーター」を養成します。

年度	2023											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① 地域介護予防推進員	各地域にて介護予防講座・イベント・教室等（各支援センターごとに通年で企画・実施）											
②「町トレ」支援	「町トレ」プレゼンテーション（年35回） スタート応援講座（年105回） 継続支援（年234回）											
②オンライン活用支援	オンラインツールの使い方等に関する講座実施、相談窓口の設置（各支援センターごとに通年で企画・実施）											
③いきいきポイント制度	登録研修会（毎月実施） ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 活動ポイントの還元（随時実施）											
④「介護予防サポーター」養成	養成講座（第1期）実施			養成講座（第2期）実施			養成講座（第3期）実施			養成講座（第4期）実施		

【主な事業費】

①地域介護予防推進員事業業務委託料	68,400 千円
②オンライン活用支援業務委託料	9,965 千円
③いきいきポイント事業業務委託料	9,315 千円
④介護予防サポーター養成講座業務委託料	682 千円

【主な特定財源】

地域支援事業交付金（国 2/10）	20,720 千円
地域支援事業交付金（都 1.25/10）	12,950 千円

問合せ先	いきいき生活部 高齢者福祉課長 江成	電話	724-2141
------	--------------------	----	----------

件名	共創プラットフォーム推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,643		0	0	0	0	12,643

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 142 ページ

町内会・自治会をはじめとした地域の様々な団体がつながるネットワーク「地区協議会」や、地域団体の組織運営を支援する「町田市地域活動サポートオフィス」の設立により、市と地域との協働による地域社会づくりが着実に進んできました。今後、多様化する市民ニーズや地域課題に応え続けるためには、これまで築いてきたつながりをさらに広げ、多様な主体が地域に関わることが必要です。

そのため、2022年3月に策定した「町田市地域ホッとプラン」に基づき、地域のやりたいことの実現、地域課題の解決、地域活動の創出や既存活動の支援を行い、個人や団体が話し合いや取り組みを行う場であるプラットフォームの活用を推進します。

【事業の内容】

①地区協議会支援

市内全10地区に設立されている地区協議会に対して、活動拠点の確保、補助金の交付や運営の支援を継続して行います。

②まちだをつなげる30人

「まちだをつなげる30人」※1のメンバーが地域のキーパーソンとなって「寄り合い-The YORIAI-」※2の中でファシリテーターとして活躍できるよう、地域コミュニティ活性化フォローアップ研修を実施します。また、2022年度まで実施した「まちだをつなげる30人」で生まれたデジタル活用や文化芸術発信などの各プロジェクトが継続するよう支援します。

※1「まちだをつなげる30人」…2020年に始まった、背景の異なる多様な人々が集まり、つながりを深めながら周囲の関係者を招き入れ、地域課題解決を行うまちづくりプロジェクト。

※2「寄り合い-The YORIAI-」…地域、企業、行政等の多様な主体が地域課題解決に向けたアイデアを持ち寄り、その地域課題を自分ごととして共感した人が話し合い行動につなげる場。

③地域のデジタル化支援

町内会・自治会の回覧や、町内会・自治会への加入未加入を問わない地域情報のやりとりをオンラインで行う地域のデジタル化の活用支援を2022年度に引き続き継続します。

また、デジタル世代である若年層にも地域に興味を持ってもらうため、市内全ての町内会・自治会でこれらのデジタル化を支援できるよう利用登録を推進します。

【スケジュール】

年度	2023											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①地区協議会支援	各地区協議会の実施事業の決定					補助金の交付						
②まちだをつなげる30人			●						●			
			第1回研修						第2回研修			
③地域のデジタル化支援	町内会・自治会システム活用支援・利用登録促進											

【主な事業費】

①地区協議会補助金	10,000 千円
②「まちだをつなげる30人」フォローアップ研修業務委託	550 千円
③町内会・自治会システム使用料	2,069 千円

問合せ先	市民部 市民協働推進課長 石田	電話	724-4358
------	-----------------	----	----------

件名	里山環境整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
54,601		0	18,027	0	0	36,574

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 213 ページ

近年、自然環境への意識の高まりなどを受け、都市近郊でまとまったみどりが残る「まちだの里山」には多くの人が訪れています。一方で、人の手によって管理されてきた里山は、産業構造や生活様式の変化により資源の循環が途切れ、不法投棄による生活環境や景観の悪化、生態系の変化などが指摘されています。

そこで、「町田市里山環境活用保全計画(2022年3月策定)」に基づき、「住む人も訪れる人も居心地のよいまちだの里山」を目指し、山林と農地を再生し持続可能な保全につなげるため、市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働により、里山を体感する取り組みや里山資源を活用する取り組みを推進します。

実施にあたっては、山林の再生や木材の活用等の施策に森林環境譲与税を活用することで、事業の推進を図ります。

【事業の内容】

① 交流回遊拠点整備

来訪者の休憩や来訪者と地域住民の交流の場など、里山をより身近に感じ楽しむことができる拠点となる施設の基本構想を策定します。

② 作業路整備

山林の再生と活用を図るため、小山田小学校北側の山林の伐採木の搬出や資材の搬入を行う作業路(延長約400m)の設計等を行います。

③ 農地等整備

農地の保全を図るため、耕作が行われていない農地や農道などの整備を行い、農業者に貸付し、農地として活用します。

【スケジュール】

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
① 交流回遊拠点整備	基本構想の策定	基本計画の策定	事業者の選定	基本設計
② 作業路整備	予備設計・地質調査等	詳細設計	整備工事	樹木の伐採
③ 農地等整備	小野路町 外2箇所	下小山田町	下小山田町	上小山田町

【主な事業費】

①基本構想策定委託料	3,011千円
②測量委託料	6,917千円
②地質調査委託料	6,395千円
②設計委託料	3,341千円
③整備工事費(小野路町 外2箇所)	20,319千円

【主な特定財源】

③土地改良事業費補助金(都1/2)	10,159千円
-------------------	----------

問合せ先	経済観光部 農業振興課長 杉山	電話	724-2164
------	-----------------	----	----------

件名	無電柱化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
326,250		44,000	77,364	169,000	927	34,959

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 235 ページ

良好な景観の創出、安全で快適な通行空間の確保、防災機能の強化を図るため、2020年3月に策定した町田市無電柱化推進計画に基づき、事業効果の高い既設道路及び事業効率の高い新規整備路線において総延長約5.3kmの無電柱化を行います。

【事業の内容】

1 町田 623 号線(消防署前)

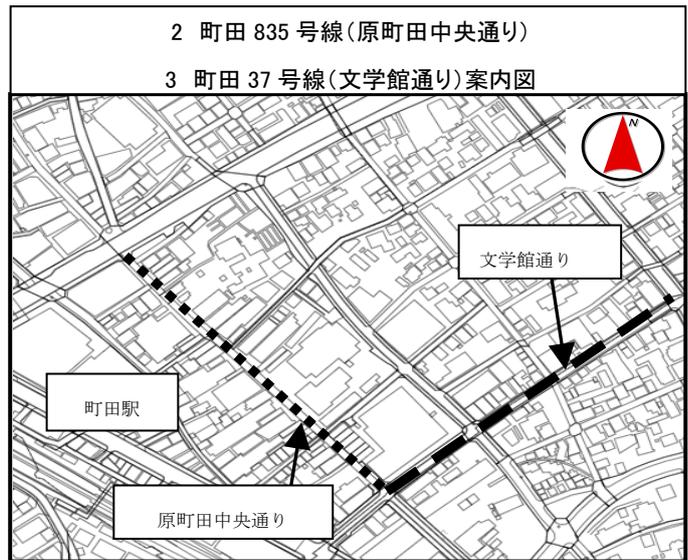
防災機能の更なる向上を図るため、2023年度は2022年度に引き続き電線共同溝及び道路改良工事を行い、2026年度の整備完了を目指します。

2 町田 835 号線(原町田中央通り)

景観の向上及び商業の活性化のため、2023年度から電線共同溝の整備工事に着手し、2027年度の整備完了を目指します。

3 町田 37 号線(文学館通り)

中心市街地から芹ヶ谷公園へのアクセス路の1つであり、商業の活性化に寄与するため、無電柱化に向けて検討を行っています。2023年度は電線共同溝及び道路予備設計、埋設物調査工事を行います。



【主な事業費】	1 整備工事費(街築・伐採・電線共同溝)	187,300 千円
	2 整備工事費(電線共同溝)	120,000 千円
	3 整備工事費(埋設物調査工事)	10,386 千円
	3 予備設計委託料(道路・電線共同溝)	6,764 千円

【主な特定財源】	1・2 無電柱化推進計画事業費補助金(国 5.5/10)	44,000 千円
	1・2・3 道路橋梁費補助金(都 4.5/10 など)	77,364 千円
	2・3 道路整備事業債	169,000 千円

問合せ先	道路部 道路整備課長 市川	電話	724-1122
------	---------------	----	----------

件名	次世代エネルギー等推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
14,498		0	213	0	0	14,285

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 222 ページ

町田市は、第3次町田市環境マスタープラン(計画期間 2022年度から2031年度まで)において、「エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち」や「環境について、みんなで学び、協働を進めるまち」などを基本目標として掲げています。この基本目標の下、水素エネルギーや再生可能エネルギーの普及・導入を進めることにより、温室効果ガスの排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。

【事業の内容】

- ・家庭用燃料電池(エネファーム)の設置奨励金を給付し、各家庭における次世代エネルギーの利用を促進します。
- ・町田市庁舎の電気自動車用普通充電器を急速充電器へ更新し、次世代自動車の普及・拡大を図ります。
- ・小学生や中学生を対象とする水素エネルギーの普及啓発環境学習会を開催します。



電気自動車用充電器
(町田市バイオエネルギーセンター内)

【スケジュール】

年度	2023											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
家庭用燃料電池設置奨励金	受付準備		受付	交付								
電気自動車充電器設置	充電器設置工事・準備						充電器利用開始					
環境学習会・イベント開催	環境学習会調整			環境学習会開催								
	イベント企画調整					準備・開催						

【主な事業費】

急速充電器設置工事費等	8,048 千円
家庭用燃料電池設置奨励金	5,250 千円
次世代エネルギー普及イベント支援委託料	720 千円
環境学習会講師謝礼	427 千円

【特定財源】

地域環境力活性化事業補助金(都 1/2)	213 千円
----------------------	--------

問合せ先	環境資源部 環境政策課温暖化対策担当課長 高橋	電話	724-4386
------	-------------------------	----	----------

件名		循環型施設整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,544,775		612,000	89,000	1,310,000	388,422	145,353

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、資源循環型施設を分散して配置していきます。2022年1月には、老朽化したごみ処理施設に代わり、町田市バイオエネルギーセンター（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）が稼働しました。

今後は、旧清掃工場の解体等を進めるとともに、資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック、ビン、カン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。

Ⅱ 部別予算概要説明書 225 ページ



【事業の内容】

1 熱回収施設等

2022年1月の町田市バイオエネルギーセンター稼働後、旧清掃工場の解体工事に着手しました。2023年度は、引き続き旧清掃工場の解体工事を進め、ストックヤード棟の建築工事に着手します。

<事業概要>

事業名	町田市熱回収施設等（仮称）整備運営事業
施設名称	町田市バイオエネルギーセンター
建設地	下小山田町3160番地（町田リサイクル文化センター敷地内）
面積	敷地面積：約77,000㎡ 延床面積：工場棟約17,000㎡、管理棟約5,200㎡
事業方式	施設の設計・建設・解体及び約20年間の運営を包括的に委託するDBO方式
業務概要	施設整備業務：設計・建設・解体（既存施設）（2016年12月～2024年6月） 施設運営業務：運営管理・維持管理（2022年1月～2041年3月）
施設概要	熱回収施設（焼却施設）：ストーカ方式 258t/日（129t/日×2炉） バイオガス化施設：乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設：機械選別・手選別 47t/5h



町田市バイオエネルギーセンター



案内図

<スケジュール>

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	～2040
1 熱回収施設等	★ 契約	設計		施設整備工事			●稼働	運営		
		造成工事					既存工場棟解体工事 ストックヤード棟整備等		●整備事業完了	
		旧管理棟等 解体工事								

2 資源ごみ処理施設(相原地区及び上小山田地区)

2023年度は、相原地区の資源ごみ処理施設整備に向け、用地取得や整備工事発注の準備を進めます。

【主な事業費】

1 熱回収施設等

整備工事費(解体工事費およびストックヤード棟建設工事費) 1,677,140 千円
(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 31,251,798 千円)

工事監理委託料 33,920 千円
(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 287,280 千円)

2 資源ごみ処理施設

物件等補償料(相原地区) 300,000 千円
整備工事費(相原地区) 200,000 千円
(2023～2025年度債務負担行為事業 総事業費 6,148,450 千円)

測量委託料(上小山田地区) 20,028 千円

【特定財源】

循環型社会形成推進交付金(国 1/3) 612,000 千円
市町村総合交付金(都) 89,000 千円
廃棄物処理施設整備事業債 1,310,000 千円
廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 388,422 千円

問合せ先

環境資源部 循環型施設整備課長 田中

電話

724-4384

件名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：248,691		105,977	0	0	0	142,714
特別会計：85,767		0	0	0	85,767	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 99、182 ページ

国は、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定しました。

市では、この国の計画と外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」の提言を踏まえ、デジタル技術を活用した行政サービス改革を進めるために「町田市デジタル化総合戦略 2022」を策定しました。この戦略に基づき、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革し、デジタル技術の徹底的活用による市民の利便性向上と市役所の生産性向上を目指します。



※「町田市デジタル化総合戦略 2022」の表紙は最新の画像生成 AI を利用して作成しました。

【事業の内容】

1 市民の利便性向上を目指す主な取り組み

取り組み名	取り組み内容
1-1 「オンライン行政 手続サービスの推進」	2022 年度から「LINE」などによる、オンライン行政手続サービスを導入し、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから行政手続を行えるように、環境整備を行いました。2023 年度は、オンライン化しやすく、申請件数が多い行政手続のオンライン化を推進します。
1-2 「学校徴収金管理 システムの導入」	市立小・中学校の教材費等を管理するシステムを導入します。これにより、教員の負担が軽減され、授業準備や教材研究等に一層注力できるようになります。また、保護者の方が口座振替の申込をいつでも、どこでもスマートフォンやパソコンからできるようになります。
1-3 「市民向け防災ポ ータルサイトの導入」	防災システムの刷新に合わせ、市民向け防災ポータルサイトを導入します、このことにより市民が、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから、避難施設の位置や避難施設の状況など、災害時に必要な情報に簡単にアクセスできるようになります。

2 市役所の生産性向上を目指す主な取り組み

取り組み名	取り組み内容
2-1 「クラウドサービスへの切り替え（所有からサービス利用へ）」	<p>自前で構築・運用している全ての情報システムを、クラウドサービスを活用した情報システムへと移行します。このことにより、情報システムの構築・運用にかかる職員の手間を削減します。</p> <p>2023年度は、国民健康保険システムや福祉システム等に移行します。</p>
2-2 「基幹業務システムの標準化」	<p>国は、各自治体がバラバラに導入している住民基本台帳や介護保険など、市民生活と関わりの深い業務システムの構築・運用等の手間を削減するために、自治体共通となる標準仕様を定めました。市は、この標準仕様に基づき、業務システムの標準化を進めます。</p> <p>このことを踏まえて、2023年度は、標準仕様に準拠した国民健康保険システムの利用を開始します。また、税務システムや福祉システム等の標準化に向けた準備作業を開始します。</p>
2-3 「土地評価システムの導入」	<p>固定資産税の土地評価において、紙地図と土地情報をデジタル化し、業務を効率化します。また、タブレットでこの情報を活用することにより、ペーパーレスで現地調査をすることができます。</p>

【事業費】

1-1 オンライン行政手続サービスに係る利用料	11,264 千円
1-2 学校徴収金管理システム利用料	5,048 千円
1-3 防災システム刷新関連費用	11,000 千円
2-1 情報システムをクラウドサービスに切り替える費用	167,442 千円
2-2 標準システムに転換した国民健康保険システムの運用保守委託料(国民健康保険事業会計)	85,767 千円
2-2 基幹業務システムの標準化に向けた準備作業	44,140 千円
2-3 土地評価システム導入関連費用	9,797 千円

【特定財源】

2-1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	81,997 千円
2-2 デジタル基盤改革支援補助金(国 10/10)	23,980 千円
2-2 一般会計繰入金(国民健康保険事業会計)	85,767 千円



※YouTube で DX の取り組みを公開しています。

問合せ先	政策経営部 デジタル戦略室課長 是安	電話	724-4432
	いきいき生活部 保険年金課長 武藤		724-4027

件名	公共施設等マネジメント事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
67,556			0	0	0	16,655

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 100、215 ページ

市では、公共施設の更新の機会を新たな価値創出のチャンスと捉え、単に施設を減らすのではなく、これまでの価値や資源、想いを継承しながらも、時代に適応した将来につながるかたちに変えていくため、「まちだ未来づくりビジョン2040」の経営基本方針3「次世代につなぐ財政基盤を確立する」及び「町田市5ヵ年計画22-26」の経営改革プランに基づき、公共施設の再編に取り組んでいます。

この具体的な取り組みとして、町田駅周辺では、「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」策定後に生じた環境変化等を踏まえ必要に応じて見直し等を行いながら、「教育センターの複合化」や「産業支援施設の複合化」等の再編プロジェクトを進め、将来につながる新たな価値の創出を目指していきます。

【事業の内容】

①教育センターの複合化

子ども・子育てに関するさまざまな支援が受けられ、また、地域にお住まいの高齢者など、多くの市民が利用できる複合施設を目指し、民間とのコラボレーションにより建替えます。

2028 年度の新施設供用開始を目指し、2023 年 3 月策定予定の(仮称)町田市子ども・子育てサポート等複合施設整備基本計画に基づき、2024 年度の整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。

新施設のコンセプト

子ども・子育て支援を切れ目なく受けられる施設

- ・ 母子保健機能と子ども・子育てに関する支援機能を複合化することで、「こども家庭センター」に対応することに加えて、子ども・子育てに関する様々な支援を切れ目なく受けられる拠点を目指します。
- ・ 児童発達支援機能と教育支援機能を複合化することで、幼児期から学齢期まで切れ目のないサポートを受けられるなど、子どもの発達や子育て・教育上の課題に対する総合的支援体制の一層の充実につなげます。
- ・ 子育て世帯の交流が自然と生まれる施設を目指します。

地域に開かれた日常的に使える心地よい居場所

- ・ 子育て世帯など、目的があって施設を訪れる方だけではなく、地域にお住まいの高齢者など、様々な市民が気軽に立ち寄って時間を過ごせるような施設を目指します。
- ・ 境川や河川沿いの緑地帯、そして、境川団地や住宅などの、周辺環境と調和し、かつ、地域の象徴(シンボル)となる施設を目指します。
- ・ 広い敷地を活かし、地域の利便性や教育に対する付加価値を創出できる民間サービスの誘致を図ります。

新施設に導入を予定している機能

- ・ 子ども・子育てに関する相談 ・発達相談、療育支援 ・虐待相談、養育支援訪問 ・妊産婦・乳幼児相談、乳幼児の各種検診
 - ・ 教育相談、就学相談、けやき教室・くすのき教室(不登校傾向の児童・生徒の通う学校)
 - ・ 非行相談等の更生保護活動 ・地域活動 ・居場所機能 ・地域の利便性や教育に対する付加価値を創出できる機能
- ※その他、都立児童相談所の誘致等を検討

新施設の利用イメージ



▲ 地域みんなで話し合える場所がある



▲ 親子で交流や相談ができる



▲ 境川からも歩いて立ち寄れる

②産業支援施設の複合化

町田新産業創造センターと町田商工会議所、町田市勤労者福祉サービスセンターを複合化し、町田市の産業振興を牽引する拠点を目指します。

2028年度供用開始を目指し、2022年3月に策定した「町田市産業支援施設複合化基本計画」に基づき、2024年度の整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。

新施設のコンセプト

町田市の産業振興を“牽引する”

創業に始まり、事業拡大や事業継続、さらには事業承継に至るまで、事業者のニーズを深く、広く受け止め、必要な事業者支援を行うとともに、働く人の福利厚生の充実を図る等、中小企業者の成長ステージに応じてワンストップサポートします。

事業者や働く人のチャレンジを“後押しする”

事業者や働く人がチャレンジへの想いを抱いたときに、その想いの実現に向けて第一歩を踏み出してもらえるように、関係支援機関の連携の下で、試験的な営業スペースや新商品・新サービスの実証実験機会の提供等、様々な後押しを行います。

ビジネスに携わる人々の事業活動力を“高める”

ビジネスの新たな価値やイノベーションを生み出すために、産業振興に関する情報を集約するほか、ビジネスに携わる多様な人材がいつでも気軽に交流し、アイデアを収集・発信・交換できる環境を提供します。

【スケジュール】

・2023年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①「教育センターの複合化」	実施方針・要求水準書(案)の作成・公表							公募資料調整				
②「産業支援施設の複合化」	実施方針・要求水準書(案)の作成・公表							公募資料調整				

・施設供用開始までのスケジュール

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028
①「教育センターの複合化」	公募準備	公募・契約	設計・建設工事			●供用開始
②「産業支援施設の複合化」	公募準備	公募・契約	設計・建設工事			●供用開始

【主な事業費】

①教育センターの複合化

(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等公募支援業務委託料 17,120千円
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 37,080千円)

②産業支援施設の複合化

産業支援複合施設整備事業公募支援業務委託料 16,221千円
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 33,542千円)

【主な特定財源】

②産業支援施設の複合化

指定寄附金 16,221千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 田中	電話	724-2103
	経済観光部 産業政策課長 村上		724-2129

件名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,248,422		235,296	81,839	909,000	547,361	474,926

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 121、234、249、250、290 ページ

市の公共施設は、その半数以上が築30年以上で大規模改修が必要な時期を迎えており、老朽化した施設の安全性確保と、快適な使用のための維持保全が必要となっています。

また、2018年度に策定した町田市公共施設再編計画では、既存施設をすべて維持した場合に2018年度から2055年度までにかかる市有建築物の維持管理費用は1年間で約89億円と試算しており、財政負担の増加が予想されます。

このため、公共施設再編により施設総量を圧縮するとともに、維持する建物については建築年数や劣化状況をふまえ計画的に改修を行い、施設の安全性確保や、財政負担の軽減・平準化を図ります。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般

<子ども創造キャンパスひなた村(1993年築)>（工事2年目）

老朽化が進んでいる電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備、舞台機構等を改修します。工事期間中、野外での体験事業などは実施しますが、施設の貸出は一時的に休止する予定です。

工事予定期間 2022年12月～2024年2月
 休止予定期間 (ホール) 2023年4月～2024年3月
 (本館) 2023年4月～2023年9月

【事業費】 改修工事費 319,745千円
 工事監理委託料 28,131千円
 (2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 561,038千円)
 【特定財源】 児童福祉施設整備事業債 260,000千円



<ひなた村>

<堺市民センター(1983年築)>

老朽化が進んでいる屋上防水、外壁、電気設備、給排水衛生設備、舞台機構等を改修するための実施設計を行います。なお、実施設計に伴う休館はありません。

設計予定期間 2023年6月～2024年2月

【事業費】 実施設計委託料 25,982千円
 【主な特定財源】 地域センター整備事業債 19,000千円



<堺市民センター>

問合せ先	財務部 営繕課長 原田	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 学校施設

〈校舎等の改修〉

建築後 30 年以上経過し、老朽化している校舎等の長寿命化を図るため、外壁、屋上防水、その他付帯設備の改修等を行います。2023 年度は三輪小学校・相原小学校の外壁及び屋上防水改修等の実施設計及び工事、成瀬中央小学校・鶴川第二中学校の屋上防水工事、2024 年度以降に施工する町田第一中学校(体育館・プール棟)・鶴川中学校の空調設備やプール設備改修等の実施設計を行います。

【事業費】	整備工事費	150,101 千円
(2023～2024 年度債務負担行為事業	総事業費 149,446 千円	相原小学校改修)
(2023～2024 年度債務負担行為事業	総事業費 141,240 千円	三輪小学校改修)
(2023～2024 年度債務負担行為事業	総事業費 49,995 千円	成瀬中央小学校屋上防水)
(2023～2024 年度債務負担行為事業	総事業費 49,995 千円	鶴川第二中学校屋上防水)
	実施設計委託料	104,482 千円
【主な特定財源】	学校施設環境改善交付金(国 1/3)	13,006 千円
	学校施設整備事業債	174,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 平川	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅

忠生市営住宅(3号棟)の外壁改修工事等を行います。

【事業費】	施設等管理委託料	103,100 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 4.5/10)	33,700 千円

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 村田	電話	724-4269
------	----------------	----	----------

4 公園施設

公園施設の安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、公園施設長寿命化対策工事を行います。現行の公園施設長寿命化計画が 2023 年度に策定期間の最終年度を迎えるため、次期計画を策定します。

【主な事業費】	公園施設長寿命化計画策定委託料	54,802 千円
	公園施設長寿命化対策工事	50,000 千円
【主な特定財源】	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	36,000 千円
	都市計画事業債	27,000 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

5 道路・橋梁

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	工事負担金(長津田車庫跨線人道橋)	227,810 千円
	補修工事費(ペDESTリアン 1号デッキ)	144,000 千円
	補修工事費(舗装補修工事費)	84,000 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10)	152,090 千円
	道路橋梁費補助金(都 3/10、2.25/10)	81,839 千円



<長津田車庫跨線人道橋>

問合せ先	道路部 道路維持課長 林田	電話	724-1121
------	---------------	----	----------

◇ 歳入

2023年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2023年度		2022年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	70,711,640	42.0	68,471,747	36.6	2,239,893	3.3
2. 地 方 譲 与 税	746,001	0.4	785,001	0.4	△ 39,000	△ 5.0
3. 利 子 割 交 付 金	115,000	0.1	80,000	0.0	35,000	43.8
4. 配 当 割 交 付 金	594,000	0.4	553,000	0.3	41,000	7.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,000	0.3	567,000	0.3	△ 50,000	△ 8.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,365,000	0.8	970,000	0.3	395,000	40.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,893,000	5.9	8,627,000	5.0	1,266,000	14.7
8. ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.0	39,000	0.0	1,000	2.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	213,000	0.1	194,000	0.1	19,000	9.8
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	487,000	1.2	0	0.0
11. 地 方 交 付 税	2,445,000	1.5	1,753,000	1.0	692,000	39.5
12. 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	48,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	703,741	0.4	717,567	0.4	△ 13,826	△ 1.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,645,409	2.2	3,569,945	2.0	75,464	2.1
15. 国 庫 支 出 金	32,870,185	19.5	34,904,411	19.6	△ 2,034,226	△ 5.8
16. 都 支 出 金	25,141,463	14.9	23,850,025	13.7	1,291,438	5.4
17. 財 産 収 入	1,765,002	1.0	1,744,509	1.0	20,493	1.2
18. 寄 附 金	227,226	0.1	184,393	0.1	42,833	23.2
19. 繰 入 金	5,664,594	3.4	5,040,710	2.8	623,884	12.4
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	3,060,220	1.8	1,913,088	1.0	1,147,132	60.0
22. 市 債	7,174,000	4.3	6,764,000	13.6	410,000	6.1
歳 入 合 計	168,426,481	100.0	162,263,396	100.0	6,163,085	3.8

◇ 歳出

2023年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2023年度 予算額 (構成比)	2022年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2023年度予算額の財源内訳				一般財源 (構成比)
				特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	652,524 (0.4%)	641,801 (0.4%)	10,723 (1.7%)	258	129	—	—	652,137 (0.7%)
2. 総務費	17,871,095 (10.7%)	17,764,891 (11.0%)	106,204 (0.6%)	628,414	1,198,619	651,000	980,284	14,412,778 (15.5%)
3. 民生費	89,047,736 (52.9%)	85,994,285 (53.0%)	3,053,451 (3.6%)	30,531,971	18,521,521	90,000	2,290,403	37,613,841 (40.4%)
4. 衛生費	15,566,474 (9.2%)	15,080,297 (9.3%)	486,177 (3.2%)	958,413	1,038,621	1,310,000	3,532,571	8,726,869 (9.4%)
5. 労働費	37,810 (0.0%)	50,659 (0.0%)	△12,849 (△25.4%)	—	—	—	—	37,810 (0.1%)
6. 農林費	348,473 (0.2%)	317,507 (0.2%)	30,966 (9.8%)	—	53,188	—	2,988	292,297 (0.3%)
7. 商工費	1,179,730 (0.7%)	2,268,939 (1.4%)	△1,089,209 (△48.0%)	12,300	53,055	29,000	178,912	906,463 (1.0%)
8. 土木費	15,722,196 (9.3%)	14,466,337 (8.9%)	1,255,859 (8.7%)	616,846	1,649,961	2,697,000	1,989,302	8,769,087 (9.4%)
9. 消防費	4,909,618 (2.9%)	5,014,866 (3.1%)	△105,248 (△2.1%)	—	1,684,500	205,000	980	3,019,138 (3.2%)
10 教育費	15,223,936 (9.0%)	13,346,015 (8.2%)	1,877,921 (14.1%)	121,983	937,890	1,163,000	2,232,917	10,768,146 (11.6%)
11 災害 復旧費	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12 公債費	7,766,883 (4.6%)	7,217,793 (4.4%)	549,090 (7.6%)	—	—	—	—	7,766,883 (8.3%)
13 予備費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	100,000 (0.1%)
歳出合計	168,426,481 (100.0%)	162,263,396 (100.0%)	6,163,085 (3.8%)	32,870,185	25,137,484	6,145,000	11,208,357	93,065,455 (100.0%)

